

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【中間会計期間】	第147期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括部長 神津 雄平
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経理課長補佐 土屋 晃一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	7,819,277	8,104,076	7,941,502	17,462,951	17,955,844
経常利益(千円)	131,143	3,557	6,763	468,884	316,072
当期純利益又は中間(当期)純 損失( ) (千円)	9,915	202,564	55,007	336,851	120,513
中間包括利益又は包括利益 (千円)		240,803	48,763		100,282
純資産額(千円)	4,096,656	4,323,463	4,364,487	4,494,056	4,413,850
総資産額(千円)	24,849,481	25,195,795	24,425,008	25,334,258	25,007,210
1株当たり純資産額(円)	355.85	370.98	377.55	390.56	383.19
1株当たり当期純利益金額又は 中間(当期)純損失金額( ) (円)	0.95	19.40	5.22	32.27	11.53
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	14.95	15.37	16.28	16.09	16.14
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	846,484	132,308	1,262,094	1,827,218	1,169,155
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	506,308	218,491	340,856	964,198	796,065
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	620,209	61,365	663,115	939,852	634,282
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,855,710	1,969,839	2,114,316	2,058,911	1,856,194
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	965 (479)	945 (443)	939 (431)	945 (497)	936 (447)

(注) 1. 連結売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第146期中の中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,662,102	2,486,200	2,429,813	5,327,355	5,388,427
経常利益(千円)	124,174	71,173	106,637	216,610	159,509
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( ) (千円)	79,540	166,963	112,332	165,614	402,046
資本金(千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数(千株)	12,695	12,695	12,695	12,695	12,695
純資産額(千円)	1,393,533	1,283,290	1,383,926	1,490,985	1,275,327
総資産額(千円)	16,920,669	17,586,136	17,298,945	17,746,112	17,300,786
1株当たり純資産額(円)	123.04	113.31	118.60	131.65	109.30
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失金額 ( ) (円)	7.02	14.74	9.62	14.62	35.44
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)	8.24	7.29	8.00	8.40	7.37
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	233 (84)	239 (81)	217 (83)	227 (88)	213 (88)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
愉送サービス事業群	493 (201)
生活サービス事業群	242 (142)
不動産サービス事業群	86 (11)
おもてなしサービス事業群	60 (57)
関連サービス事業群	43 (15)
全社(共通)	15 (5)
合計	939 (431)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	217 (83)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災（長野県北部地震を含む、以下「震災」）の影響から企業収益が下押しされ、個人消費に弱さも見られましたが、その後の震災復興や節電需要などにより徐々に持ち直す動きがみられました。足元では欧州債務問題を受けた円高や経済活動の鈍化が懸念されております。地域経済においても生産や個人消費に持ち直しの兆しが見られ、低調であった観光需要も夏季では前年と比べて増加するなどしておりますが、同様に円高による輸出の弱含みなどが懸念材料となっております。

当社グループにおいても震災後の低調な消費マインド、観光需要の低迷により期初での収益悪化に見舞われました。このような環境のなか、各種イベントなどによる誘客、インターネットなどを活用した販売促進施策、商品・サービスの改善とあわせ、人件費などのコスト削減を進めるなど利益への影響を最小限に留めるべく努めたものの減収減益を余儀なくされました。

愉送サービス事業群では、各種イベントの開催や観光需要の回復を受けた鉄道事業が15年ぶりに増収となったものの、旅行のキャンセルなど震災直後の観光需要の低迷の影響を大きく受けたバス事業やタクシー事業の不振により、事業群全体では減収減益となりました。

生活サービス事業群では、住宅機器などが伸長した石油製品販売業と、昨年開設したデイサービスセンターが貢献した介護事業が収益・利益とも伸ばしたものの、経済対策終了後の反動に伴う受注減により自動車販売業が大幅な減収となったほか、成人会員などが減少したスポーツクラブ事業が苦戦したことから、事業群全体では減収減益となりました。

不動産サービス事業群では、在庫物件の販売により分譲部門は増収となりましたが、仲介部門は取扱件数が減少したことから、また賃貸部門は、テナント退去や賃料減額もあり減収となりました。建設業では積極的な入札参加が公共工事の受注につながり増収となりました。ガス販売業では売上減少と原価の上昇により、大きく減収減益となりました。事業群全体では増収減益となりました。

おもてなしサービス事業群では、震災による観光の自粛や風評被害、さらには放射能の影響による観光需要の低迷はありましたが、7月以降は節電による涼を求めた信州への観光需要に支えられたことに加えて、ホテル事業におけるコスト削減の効果により、事業群全体では増収増益となりました。

関連サービス事業群では、顧客へのフォロー活動や新規獲得に注力したものの、震災による旅行キャンセルの影響を受けた旅行業の不振を補いきれず事業群全体では減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,941百万円（前年同期比98.0%・162百万円減）、営業費用は7,774百万円（前年同期比98.2%・141百万円減）となり、営業利益は167百万円（前年同期比88.8%・21百万円減）、経常利益は6百万円（前年同期比190.1%・3百万円増）となり、最終の中間純損失は55百万円（前年は純損失202百万円）と前年を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 愉送サービス事業群

鉄道事業では、震災直後は旅行自粛の影響を受けたものの、5月以降は観光需要の回復が見られました。営業施策では、本年度をもって廃線となる屋代線にちなんだイベントの開催、当社オリジナル特急車両の貸切受注、行政による沿線イベント広告や人気ゲームキャラクターをそれぞれラッピングした電車の運行など、積極的な誘客に努めたことにより定期外収入は前年をわずかながらも上回りました。定期収入も堅調な通勤定期に支えられれば前年並みとなったことから、旅客収入全体でも前年水準を確保できました。また、イベント開催にあわせオリジナル鉄道グッズの販売に注力した結果、鉄道事業の営業収益は増収となりました。

バス事業乗合バス部門では、路線バスの定期収入は堅調に推移しましたが、回数券の減少や、震災の影響を受けた急行バスが落ち込みました。高速バスは、6月のETC休日上限制度廃止による追い風もあり、一部路線では前年を上回ったものの、ツアーバスとの競合による減収に歯止めがかからず、営業収益は悪化しました。貸切バス部門は、震災直後のキャンセルや旅行自粛の影響が大きく影響し、7月以降の一部受注の回復はありましたが、営業収益は大幅な減少となりました。

タクシー事業では、深夜便が順調に推移したほか、7月には高齢者割引適用エリア拡大の認可を受け収益の確保に努めましたが、観光需要の低迷による稼働減を補いきれませんでした。なお、タクシー事業の一体経営による効率化を図るため、グループタクシー3社は平成23年10月1日をもって合併いたしました。

保守業では、雷害復旧や車両の臨時修繕などのほか、予定外の工事受注があったことから減収幅は小さなものとなりました。

この結果、愉送サービス事業群の営業収益は2,116百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

種別	単位	当中間連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前年同期比(%)	
営業日数	日	183	100.0	
営業キロ	キロ	57.6	100.0	
客車走行キロ	千キロ	1,811	94.5	
輸送人員	定期	千人	2,547	99.8
	定期外	"	1,511	99.0
	計	"	4,058	99.5
旅客運輸収入	定期	千円	421,274	100.2
	定期外	"	536,155	102.4
	計	"	957,430	101.4
運輸雑収	"	81,070	103.2	
運輸収入合計	"	1,038,500	101.6	
乗車効率	%	19.3	112.0	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,038,500	101.6
バス事業(千円)	832,105	90.4
タクシー事業(千円)	187,693	95.8
保守業(千円)	349,650	98.6
消去(千円)	291,522	
営業収益計(千円)	2,116,426	97.4

## 生活サービス事業群

自動車販売業では、補助金制度終了の反動に伴う受注減や震災の影響による車両の入庫遅延などにより、業界全体の国内販売状況が悪化するなか、新車部門では、メーカー施策の推進、特別仕様車の販売やフェア開催などの営業施策を積極的に展開しましたが販売台数は伸び悩みました。中古部門は、リースアップ車両の販売などに努めましたが、販売用車両の不足やオートオークション相場の高値推移による仕入れ不振が続いたことから減収となりました。また修理部門は、入庫台数が落ち込むなか、新規獲得キャンペーンや指定工場における一日車検の強化を図りましたが、収益は前年におよびませんでした。

石油製品販売業では、価格競争が一層激化するなかで割引販売施策の見直しなどにより増販に努めました。また、洗車やタイヤ交換などにも注力したことでガソリン・油外とも増収となりました。

スポーツクラブ事業では、割引入会キャンペーンやインストラクター育成による人気プログラムの充実、創立30周年記念イベント開催などにより成人の入会は伸びましたが、震災直後の退会増加が響き、期中での総会員数は前年同期を下回りました。さらに、子ども会員の退会も予想以上に発生したことで前年を下回りました。

介護事業では、新規利用者・総利用者はともに増加し、昨年10月に開設したデイサービス御厨の効果もあり収益を伸ばしました。なお、長野市柳原駅構内に、デイサービスセンターとショートステイを併設した新規事業所を、平成23年10月1日に開設いたしました。

この結果、生活サービス事業群の営業収益は3,118百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前年同期比(%)
自動車販売業(千円)	1,192,692	80.1
石油製品販売業(千円)	1,488,681	108.3
スポーツクラブ事業(千円)	318,164	98.8
介護事業(千円)	248,245	119.5
消去(千円)	129,488	
営業収益計(千円)	3,118,295	95.5

## 不動産サービス事業群

不動産業分譲部門では、在庫物件の販売により増収となりました。仲介部門では、取扱件数の減少、取引額の小額化により、賃貸仲介、売買仲介とも減収となりました。賃貸部門では、営業強化により新規テナントを確保したものの、賃料減額などにより減収となりました。住宅部門では、住宅エコポイントや長期優良住宅制度の認定を取得するための駆け込み需要による受注がありました。資材不足は一部で見受けられましたが、完工間際の物件は概ね納期に間に合いました。

建設業建築部門では、落札物件の完工により増収となりました。ログハウスBESS部門では、7周年記念イベントが奏功し、前年を大きく上回る受注を得ました。

ガス販売業では、消費量減少に加え、仕入価格が上昇し減収減益と苦戦を強いられましたが、コインランドリー事業は増収となりました。

この結果、不動産サービス事業群の営業収益は1,698百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前年同期比(%)
不動産業(千円)	931,413	113.9
建設業(千円)	907,158	132.0
ガス販売業(千円)	258,688	80.6
消去(千円)	399,167	
営業収益計(千円)	1,698,093	105.5

おもてなしサービス事業群

ホテル事業の野沢グランドホテルでは、震災の影響による期初の大幅な収益の落ち込みを受け、人員の見直しなどの人件費削減と、新たなチャネルでの販売や格安商品設定による積極的な販売により、宿泊者の確保を図り収益の確保に努めました。7月以降の旅行需要の回復にも支えられ、宿泊人員は前年を上回りました。上林ホテル仙壽閣では、人件費の削減に努めたほか、インターネットでの情報発信など集客を図るなどしたこと増収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、自社オリジナル商品の販売やインターネット販売などを強化したことなどにより増収となりました。

観光施設業の地獄谷野猿公苑では、海外インバウンドが激減するなか、行政との連携によるインターネットでの情報発信や国内外メディアを活用した広報活動に注力しましたが、原発事故による放射能問題が影響し外国人観光客が回復せず、総入苑者数は減少しました。

この結果、おもてなしサービス事業群の営業収益は528百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前年同期比(%)
ホテル事業(千円)	235,916	95.7
ハイウェイオアシス事業(千円)	271,555	107.2
観光施設業(千円)	24,152	91.9
消去(千円)	3,026	
営業収益計(千円)	528,598	101.0

関連サービス事業群

旅行業では、震災復興に対する支援ニーズを捉えた新企画「ながでん復興支援ボランティアツアー」を実施したほか、主力商品である電鉄旅行会の販売に注力したものの震災による旅行キャンセルなどの影響を補いきれませんでした。

広告業では、震災の影響を受けたキャンセル等に対し代替企画の提案や自社発行誌で当社新型特急車両「スノーモンキー」の特集を企画し広告収入の増加に努めたほか、大型看板広告の受注などが奏功し、増収となりました。

保険業では、損保部門で団体向け傷害保険新商品のほか商工会議所会員向け傷害保険の販売に注力し、生保部門で、がん保険・追加保障の獲得を目指し「がんセミナー」を開催しましたが減収となりました。

その他事業では、売店部門では、ロト宝くじが好調だったもののタバコ販売の減少により前年を下回りました。商事部門では、介護新施設向け備品販売により増収となりました。なお、岩盤浴部門は収益改善に向け様々な施策を展開しましたが、収益の改善が見込めないため9月末をもって廃止しました。

この結果、関連サービス事業群の営業収益は480百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前年同期比(%)
旅行業(千円)	303,437	82.6
広告業(千円)	106,264	113.4
保険業(千円)	29,295	94.7
その他(千円)	150,735	99.5
消去(千円)	109,643	
営業収益計(千円)	480,089	90.1



(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローで1,262百万円の増加となりました。投資活動からのキャッシュ・フローは設備投資により340百万円の減少となり、財務活動からのキャッシュ・フローで借入金の返済等により663百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物期末残高は2,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,262百万円(前年同期は132百万円の獲得)となりました。これは主に非現金支出の減価償却費で578百万円、退職給付引当金で100百万円、豊野中学校工事等の売掛債権630百万円及び未成工事受入金230百万円の回収等により増加した資金によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は340百万円(前年同期は218百万円の支出)となりました。これは主にデイサービス柳原新築工事のほか、バス車両購入等による固定資産取得で365百万円、定期預金の残高が純減22百万円(払戻収入38百万円・預入支出15百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は663百万円(前年同期は61百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純減38百万円、社債の純減50百万円、長期借入金の純減535百万円(借入1,400百万円・返済1,935百万円)、リース債務返済で38百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を取らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はございません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、当中間連結会計期間において研究開発費を計上しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境は、3月の東日本大震災や長野県北部地震が企業業績や消費マインドに暗い影を落としており、経済情勢は落ち着きつつあるものの、ホテル業、旅行業等のサービス業をはじめ、全般的に厳しい状況にあります。このような情勢下でありまして、当社グループでは一部事業で震災による逆風を受けたものの、6月以降は自粛ムードも解け、首都圏からの涼を求める行楽需要にも支えられ、僅かながら減収減益となりました。当中間連結会計期間の連結営業収益は7,941百万円、前年同期に比べて2.0%減少いたしました。連結経常利益は6百万円（前年同期比90.1%増）、連結中間純損失は55百万円（前年同期は中間純損失202百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、運輸業を中心に、地域社会に密着・貢献する事業展開を進め、営業基盤の強化を図っておりますが、公共交通環境の変化や消費動向の変化、人口減少や少子高齢化等の他、事業エリアに大きな被害をもたらす地震等の自然災害が発生した場合には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

中期経営計画（平成21年～23年度）の基本戦略として、各事業でマーケティング計画に基づく営業施策の展開、コスト削減策を計画的に実施しております。併せて、不採算事業の見直しによる収益力の向上と財務体質の強化、および、グループガバナンス体制の整備により適正な事業活動の維持・確保を推し進めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,695,180	12,695,180	非上場	単元株制度は採用していません。
計	12,695,180	12,695,180		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～平成23年9月30日		12,695,180		495,000		21,446

#### (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	7.11
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	695	5.48
(株)八十二銀行	長野市岡田178-8	405	3.19
北信石油ガス(株)	長野市柳原2551	387	3.05
笠原 甲一	長野市	148	1.17
荒井 和雄	長野市	118	0.94
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	0.89
神津 雄平	長野市	104	0.82
仁科 良三	長野市	101	0.80
佐藤 喜惣治	長野県下高井郡山ノ内町	72	0.57
計	-	3,050	24.02

(注) 1. 印の大株主については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

2. 上記のほか自己株式が1,027千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,166		
	(相互保有株式) 普通株式 1,134,181		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,695,180		
総株主の議決権		10,533,833	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄(株)	長野市権堂町2201	1,027,166		1,027,166	8.09
(相互保有株式) 北信観光タクシー(株)	下高井郡山ノ内町大字 平穏3364-11	50,931		50,931	0.40
北信石油ガス(株)	長野市柳原2551	387,337		387,337	3.05
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	695,913		695,913	5.48
計		2,161,347		2,161,347	17.02

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	生活サービス 事業本部長	取締役社長 (代表取締役)	愉送サービス 事業本部長	笠原 甲一	平成23年6月28日
常務取締役	愉送サービス 事業本部長 鉄道事業部長	常務取締役	生活サービス 事業本部長 関連サービス 事業本部長	湯本 卓邦	平成23年6月28日
取締役	不動産サービス 事業本部長 不動産事業部長 管財部長	取締役	経営統括部長	久保田 敏之	平成23年6月28日
取締役	経営統括部長	取締役	鉄道事業部長	神津 雄平	平成23年6月28日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号、以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、UHY東京監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】  
 (1)【中間連結財務諸表】  
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,222,052	2,457,718
受取手形	7,342	8,762
売掛金	994,855	528,513
未収運賃	148,814	182,670
未収金	376,597	190,490
未収収益	9,810	16,314
未収消費税等	589	5,385
分譲土地	276,208	202,371
商品	348,922	348,201
貯蔵品	41,783	36,523
未成工事支出金	140,878	313,656
前払費用	58,528	66,296
繰延税金資産	23,141	23,467
その他の流動資産	115,827	22,978
貸倒引当金	20,789	10,341
流動資産合計	4,744,563	4,393,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,349,684	11,205,271
車両運搬具（純額）	1,021,506	984,777
機械及び装置（純額）	496,200	475,776
工具、器具及び備品（純額）	293,333	295,276
リース資産（純額）	262,855	258,240
土地	5,238,276	5,236,478
建設仮勘定	70,972	70,228
有形固定資産合計	18,732,829	18,526,048
無形固定資産		
その他	258,316	257,077
無形固定資産合計	258,316	257,077
投資その他の資産		
投資有価証券	662,856	657,465
長期貸付金	4,700	-
繰延税金資産	111,898	111,271
その他	746,828	734,723
貸倒引当金	264,442	262,157
投資その他の資産合計	1,261,841	1,241,303
固定資産合計	20,252,986	20,024,429
繰延資産		
社債発行費	9,659	7,568
繰延資産合計	9,659	7,568
資産合計	25,007,210	24,425,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	451,370	350,524
短期借入金	2 669,000	2 631,000
1年内償還予定の社債	100,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,643,005	2 4,063,503
未払金	671,625	508,297
未払消費税等	94,817	67,054
未払法人税等	39,022	52,391
未払費用	182,638	195,515
未成工事受入金	172,264	402,832
預り金	175,534	233,074
前受運賃	76,540	86,531
前受金	152,732	156,616
預り連絡運賃	3,419	3,327
前受収益	63,002	61,289
リース債務	74,841	85,928
工事補償引当金	2,397	1,055
賞与引当金	87,186	92,325
屋代線廃線引当金	156,560	156,560
資産除去債務	8,000	4,800
流動負債合計	6,823,958	7,532,625
<b>固定負債</b>		
社債	790,000	460,000
長期借入金	2 10,520,504	2 9,564,090
繰延税金負債	606,961	586,691
退職給付引当金	608,982	709,346
役員退職慰労引当金	102,980	102,115
リース債務	209,023	196,405
長期未払金	89,759	89,759
資産除去債務	60,719	60,916
その他	780,470	758,570
固定負債合計	13,769,400	12,527,895
負債合計	20,593,359	20,060,521
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	381,251	381,251
利益剰余金	3,265,127	3,210,120
自己株式	120,149	120,149
株主資本合計	4,021,229	3,966,222
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,261	10,894
その他の包括利益累計額合計	15,261	10,894
少数株主持分	377,360	387,369
純資産合計	4,413,850	4,364,487
負債純資産合計	25,007,210	24,425,008



【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	8,104,076	7,941,502
運輸業等営業費及び売上原価	6,530,943	6,448,319
全事業売上総利益	1,573,132	1,493,183
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,384,673	<sub>1</sub> 1,325,898
全事業営業利益	188,459	167,284
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,309	12,815
貸倒引当金戻入額	-	10,898
雑収入	22,149	32,347
営業外収益合計	34,459	56,060
営業外費用		
支払利息	205,519	199,291
その他	13,842	17,290
営業外費用合計	219,361	216,581
経常利益	3,557	6,763
特別利益		
固定資産売却益	6,576	1,730
貸倒引当金戻入額	9,692	-
補助金	-	3,147
その他	2,795	-
特別利益合計	19,063	4,877
特別損失		
固定資産売却損	122	191
固定資産除却損	519	9,299
役員退職慰労金	3	-
減損損失	<sub>2</sub> 17,782	<sub>2</sub> 1,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,031	-
子会社清算損	102,000	-
出資金償還損	-	4,989
解体撤去費用	-	4,420
その他	2,131	-
特別損失合計	175,589	20,697
税金等調整前中間純損失( )	152,967	9,056
法人税、住民税及び事業税	72,554	52,283
法人税等調整額	37,621	16,967
法人税等合計	34,933	35,316
少数株主損益調整前中間純損失( )	187,901	44,372
少数株主利益	14,663	10,634
中間純損失( )	202,564	55,007

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ( )	187,901	44,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,902	4,391
その他の包括利益合計	52,902	4,391
中間包括利益	240,803	48,763
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	255,229	59,373
少数株主に係る中間包括利益	14,426	10,609

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	495,000	495,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	495,000	495,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	334,796	381,251
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	334,796	381,251
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,334,799	3,265,127
当中間期変動額		
中間純損失( )	202,564	55,007
新規連結による増加額	50,842	-
当中間期変動額合計	151,722	55,007
当中間期末残高	3,183,076	3,210,120
<b>自己株式</b>		
当期首残高	133,094	120,149
当中間期末残高	133,094	120,149
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,031,501	4,021,229
当中間期変動額		
中間純損失( )	202,564	55,007
新規連結による増加額	50,842	-
当中間期変動額合計	151,722	55,007
当中間期末残高	3,879,779	3,966,222
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	45,387	15,261
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	52,665	4,366
当中間期変動額合計	52,665	4,366
当中間期末残高	7,278	10,894
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	45,387	15,261
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	52,665	4,366
当中間期変動額合計	52,665	4,366
当中間期末残高	7,278	10,894

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	417,168	377,360
<b>当中間期変動額</b>		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	22,461	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,333	10,009
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>33,794</b>	<b>10,009</b>
<b>当中間期末残高</b>	<b>450,962</b>	<b>387,369</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,494,056	4,413,850
<b>当中間期変動額</b>		
中間純損失（ ）	202,564	55,007
新規連結による増加額	50,842	-
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	22,461	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	41,332	5,643
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>170,593</b>	<b>49,363</b>
<b>当中間期末残高</b>	<b>4,323,463</b>	<b>4,364,487</b>

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	152,967	9,056
減価償却費	577,284	578,863
のれん償却額	1,955	471
減損損失	17,782	1,795
退職給付引当金の増減額( は減少)	93,299	100,364
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,730	865
工事補償引当金の増減額( は減少)	1,812	1,342
賞与引当金の増減額( は減少)	367	5,138
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,054	12,733
受取利息及び受取配当金	12,309	12,815
支払利息	205,519	199,291
有形固定資産売却損益( は益)	6,453	1,539
有形固定資産除却損	519	9,299
売上債権の増減額( は増加)	506,612	859,902
たな卸資産の増減額( は増加)	553,223	92,959
仕入債務の増減額( は減少)	174,621	100,845
社債発行費償却	795	2,090
子会社清算損	102,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,031	-
その他	245,407	45,182
小計	402,045	1,479,881
利息及び配当金の受取額	12,309	12,815
利息の支払額	199,104	196,030
法人税等の支払額	82,942	34,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,308	1,262,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22,143	15,604
定期預金の払戻による収入	22,200	38,060
有形固定資産の取得による支出	209,254	365,974
有形固定資産の売却による収入	5,819	3,870
無形固定資産の取得による支出	578	-
投資有価証券の取得による支出	1,397	1,953
資産除去債務の履行による支出	-	2,725
長期貸付金の回収による収入	540	-
その他投資による支出	10,858	2,924
敷金及び保証金の回収による収入	131	1,694
貸付けによる支出	2,950	-
貸付金の回収による収入	-	4,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,491	340,856

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	395,000	38,000
長期借入れによる収入	1,450,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,802,160	1,935,916
社債の発行による収入	245,229	-
社債の償還による支出	320,000	50,000
リース債務の返済による支出	29,022	38,839
少数株主への配当金の支払額	412	360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>61,365</b>	<b>663,115</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	147,548	258,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,911	1,856,194
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58,476	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,969,839	2,114,316

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

長電バス(株)  
長電タクシー(株)  
高水タクシー(株)  
北信観光タクシー(株)  
長電テクニカルサービス(株)  
長野三菱自動車販売(株)  
北信米油(株)  
(株)長電スイミングスクール  
(株)ながでんハートネット倶楽部  
長電建設(株)  
北信石油ガス(株)  
(株)長電パークリゾート  
(株)小布施ハイウェイオアシス  
(株)地獄谷野猿公苑

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)丸池観光ホテルは清算したため、連結の範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

総平均法による原価法もしくは個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法及び定率法

取替資産

取替法（鉄道固定資産の一部）

その他

定率法、但し一部連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5～65年

機械装置 8～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（3,064,360千円）については、12年による按分額を費用処理しております。

なお、確定拠出型の制度として、平成9年度より以下のように特定退職金共済制度及び中小企業退職金制度を採用しております。

長野電鉄株...特定退職金共済制度

連結子会社...中小企業退職金制度

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は内規に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

工事補償引当金

子会社である長電建設(株)において、完成工事の瑕疵担保期間中の支出に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(二) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準



(ホ) 重要なヘッジ会計の基準

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスク回避のため金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

また、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

【追加情報】

当中間連結会計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は15,525,369千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は15,973,301千円です。
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
担保資産	担保資産
現金及び預金 88,000千円	現金及び預金 88,000千円
建物及び構築物 7,958,414千円	建物及び構築物 7,743,120千円
車輛運搬具 632,133千円	車輛運搬具 575,248千円
機械及び装置 276,482千円	機械及び装置 262,323千円
土地 3,832,247千円	土地 4,272,244千円
合計 12,787,278千円	合計 12,940,936千円
上記有形固定資産のうち財団抵当に供している資産	上記有形固定資産のうち財団抵当に供している資産
建物及び構築物 3,389,815千円	建物及び構築物 3,283,569千円
車輛運搬具 545,925千円	車輛運搬具 506,180千円
機械及び装置 274,866千円	機械及び装置 260,909千円
土地 541,113千円	土地 541,113千円
合計 4,751,721千円	合計 4,591,773千円
担保付き債務	担保付き債務
短期借入金 620,000千円	短期借入金 570,000千円
1年以内返済予定長期借入金 3,485,564千円	1年以内返済予定長期借入金 3,912,144千円
長期借入金 10,148,682千円	長期借入金 9,548,057千円
合計 14,254,246千円	合計 14,030,201千円
上記のうち財団抵当に対応する債務	上記のうち財団抵当に対応する債務
1年以内返済予定長期借入金 2,685,486千円	1年以内返済予定長期借入金 2,618,496千円
長期借入金 6,526,363千円	長期借入金 6,573,895千円
合計 9,211,849千円	合計 9,192,391千円
3.保証債務	3.保証債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
(株)奥志賀スキーセンター 70,000千円	(株)奥志賀スキーセンター 52,500千円
権堂B-1地区市街地開発 12,626千円	
合計 82,626千円	合計 52,500千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 476,465千円	従業員給料手当 471,042千円
法定福利費 92,602千円	法定福利費 94,223千円
退職給付費用 91,940千円	退職給付費用 91,481千円
地代家賃 17,438千円	地代家賃 17,160千円
減価償却費 74,677千円	減価償却費 77,245千円
賞与引当金繰入額 26,783千円	賞与引当金繰入額 30,550千円

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																		
<p>2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県千曲市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（17,782千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地17,782千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県長野市	遊休資産	土地	長野県千曲市	遊休資産	土地	<p>2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県千曲市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,795千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地1,795千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県長野市	遊休資産	土地	長野県千曲市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																	
長野県長野市	遊休資産	土地																	
長野県千曲市	遊休資産	土地																	
場所	用途	種類																	
長野県長野市	遊休資産	土地																	
長野県千曲市	遊休資産	土地																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,256,661			2,256,661
合計	2,256,661			2,256,661

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347			2,161,347
合計	2,161,347			2,161,347

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,320,362千円	現金及び預金勘定 2,457,718千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350,522千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 343,401千円
現金及び現金同等物 1,969,839千円	現金及び現金同等物 2,114,316千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として運輸業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び車両運搬具	286,416千円	211,782千円	74,633千円
工具・器具及び備品	82,869	71,547	11,321
その他	18,504	14,803	3,700
合計	387,789	298,133	89,655

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び車両運搬具	185,216千円	144,236千円	40,979千円
工具・器具及び備品	44,521	38,133	6,388
その他	18,010	16,209	1,800
合計	247,748	198,579	49,169

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	53,361千円	33,373千円
1年超	15,006	1,378
合計	68,368	34,752

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
リース資産減損勘定の残高	440千円	275千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
支払リース料	47,537千円	33,502千円
リース資産減損勘定の取崩額	165	165
減価償却費相当額	43,806	30,902

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

金融商品の時価評価に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,222,052	2,222,052	
(2) 受取手形及び売掛金	1,002,197	1,002,197	
(3) 未収運賃	148,814	148,814	
(4) 未収金及び未収収益	386,407	386,407	
(5) 投資有価証券	430,025	430,025	
資産計	4,189,497	4,189,497	
(1) 支払手形及び買掛金	451,370	451,370	
(2) 未払金及び未払費用	854,263	854,263	
(3) 短期借入金	669,000	669,000	
(4) 社債(*1)	890,000	868,955	21,044
(5) 長期借入金(*2)	14,163,509	14,213,863	50,354
(6) リース債務(*3)	283,864	287,268	3,403
負債計	17,312,007	17,344,722	32,714
デリバティブ取引			

(\*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(\*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(\*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃、(4) 未収金及び未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	232,831

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成23年9月30日）

金融商品の時価評価に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,457,718	2,457,718	
(2) 受取手形及び売掛金	537,276	537,276	
(3) 未収運賃	182,670	182,670	
(4) 未収金及び未収収益	206,805	206,805	
(5) 投資有価証券	424,632	424,632	
資産計	3,809,102	3,809,102	
(1) 支払手形及び買掛金	350,524	350,524	
(2) 未払金及び未払費用	703,812	703,812	
(3) 短期借入金	631,000	631,000	
(4) 社債(*1)	840,000	822,693	17,306
(5) 長期借入金(*2)	13,627,593	13,621,163	6,429
(6) リース債務(*3)	282,333	285,795	3,461
負債計	16,435,264	16,414,990	20,274
デリバティブ取引			

(\*1) 流動負債の1年内返済予定の社債を合算して表示しております。

(\*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(\*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃、(4) 未収金及び未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	232,832

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	260,454	180,719	79,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	169,570	206,219	36,648
合計		430,025	386,939	43,086

当中間連結会計期間(平成23年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	314,470	238,896	75,574
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	110,161	150,043	39,881
合計		424,632	388,939	35,693



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,300,000	980,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間末(平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,725,000	1,285,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの  
 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	68,330 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	389 千円
資産除去債務の履行による減少額	千円
その他増減額(は減少)	千円
当連結会計年度末残高	<u>68,719 千円</u>

当中間連結会計期間末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの  
 当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	68,719 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	197 千円
資産除去債務の履行による減少額	3,200 千円
その他増減額(は減少)	千円
当中間連結会計期間末残高	<u>65,716 千円</u>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,284,689	328,154	7,956,534	10,158,408

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(6,261千円)であり、主な減少額は減価償却費(334,342千円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額(千円)			当中間連結会計期間末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
7,956,534	139,580	7,816,954	9,611,437

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当中間連結会計期間増減額のうち、主な増加額は不動産取得(20,301千円)であり、主な減少額は減価償却費(159,882千円)であります。  
 3. 当中間連結会計期間末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」(鉄道業、一般乗合旅客自動車等)、「生活サービス事業群」(自動車販売業、石油製品販売業等)、「不動産サービス事業群」(分譲・仲介・賃貸業、建設業、ガス販売業)、「おもてなしサービス事業群」(旅館業、ハイウェイオアシス業)及び「関連サービス事業群」(旅行代理業、広告代理業、保険代理業)の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への売上高	2,173,533	3,265,147	1,609,296	523,144	532,955	8,104,076		8,104,076
セグメント間の内部売上又は振替高	66,045	113,756	132,627	2,789	110,507	425,726	425,726	
計	2,239,579	3,378,903	1,741,923	525,934	643,462	8,529,802	425,726	8,104,076
セグメント利益又は損失	235,287	82,894	263,398	10,215	63,729	184,950	3,509	188,459
セグメント資産	6,527,056	4,916,092	12,094,163	779,763	110,514	24,427,590	768,205	25,195,795
その他の項目								
減価償却費	254,194	73,188	228,819	22,145	2,592	580,940	3,656	577,284

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額3,509千円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額768,205千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産等でありま

す。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業、ガス販売業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への売上高	2,116,426	3,118,295	1,698,093	528,598	480,089	7,941,502		7,941,502
セグメント間の 内部売上又は振替高	62,166	106,313	171,899	2,947	109,643	452,970	452,970	
計	2,178,592	3,224,608	1,869,992	531,545	589,733	8,394,473	452,970	7,941,502
セグメント利益又は損失	239,676	58,295	233,424	68,489	46,632	167,166	118	167,284
セグメント資産	6,319,414	4,856,773	11,598,129	815,376	125,404	23,715,098	709,909	24,425,008
その他の項目 減価償却費	273,137	74,100	218,952	20,130	1,930	588,251	9,387	578,863

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額118千円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額709,909千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産等でありま

す。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,022,517	920,754	1,488,141	1,374,435	817,731	5,623,580

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,015,926	777,516	1,182,743	1,370,169	829,713	5,176,070

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	愉送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	計
減損損失		17,782				17,782

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	愉送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	計
減損損失		1,795				1,795

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計
当中間期償却額	471		1,484			1,955
当中間期末残高	2,357		0			2,357

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計
当中間期償却額	471					471
当中間期末残高	1,414					1,414

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり中間純損失金額	19.40円	5.22円
（算定上の基礎）		
中間純損失金額（千円）	202,564	55,007
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る中間純損失金額（千円）	202,564	55,007
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,438	10,533

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年9月30日）
1株当たり純資産額	383.19円	377.55円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	4,413,850	4,364,487
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	377,360	387,369
（うち少数株主持分）（千円）	(377,360)	(387,369)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （千円）	4,036,490	3,977,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 （期末）の普通株式の数（千株）	10,533	10,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
 (1)【中間財務諸表】  
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	646,264	911,216
未収運賃	15,901	17,096
未収金	243,670	70,073
未収還付法人税等	2,771	-
未収収益	13,044	16,325
分譲土地	98,719	62,646
商品	10,861	12,486
貯蔵品	8,271	5,521
前払費用	42,253	46,669
関係会社短期貸付金	55,500	82,000
その他の流動資産	22,785	32,129
貸倒引当金	56,107	2,037
流動資産合計	1,103,937	1,254,127
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 10,500,218	1, 2 10,514,660
減価償却累計額	5,549,204	5,731,421
有形固定資産(純額)	4,951,013	4,783,239
無形固定資産	8,432	8,155
鉄道事業固定資産合計	4,959,446	4,791,394
旅館業・旅行業固定資産		
有形固定資産	1 871,741	1 877,742
減価償却累計額	546,163	555,273
有形固定資産(純額)	325,578	322,468
無形固定資産	47,104	45,674
旅館業・旅行業固定資産合計	372,683	368,142
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1 12,552,165	1 12,768,656
減価償却累計額	3,604,714	3,793,863
有形固定資産(純額)	8,947,450	8,974,792
無形固定資産	179,271	178,784
不動産事業固定資産合計	9,126,722	9,153,577
付帯事業固定資産		
有形固定資産	106,308	106,975
減価償却累計額	65,710	67,066
有形固定資産(純額)	40,598	39,908
無形固定資産	652	530
付帯事業固定資産合計	41,250	40,438
建設仮勘定	69,037	65,467
投資その他の資産		
関係会社株式	871,302	871,302
投資有価証券	565,588	559,649
出資金	6,290	6,290



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
関係会社長期貸付金	390,355	390,355
長期前払費用	23,210	22,327
ゴルフ会員権	224,793	224,793
敷金及び保証金	57,435	57,444
その他の投資等	25,082	26,613
貸倒引当金	546,008	540,548
投資その他の資産合計	1,618,049	1,618,228
固定資産合計	16,187,189	16,037,248
繰延資産		
社債発行費	9,659	7,568
繰延資産合計	9,659	7,568
資産合計	17,300,786	17,298,945
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,251,730	1 3,114,080
1年内償還予定の社債	100,000	380,000
未払金	370,116	322,874
未払消費税等	53,713	18,792
未払法人税等	7,712	5,720
未払費用	75,657	99,223
前受運賃	70,242	78,939
前受金	67,972	70,900
預り連絡運賃	4,393	5,249
預り金	42,729	40,081
前受収益	65,810	60,714
賞与引当金	24,134	23,677
リース債務	1,881	2,170
屋代線廃線引当金	156,560	156,560
資産除去債務	8,000	4,800
その他の流動負債	6,510	7,763
流動負債合計	4,307,165	4,641,545
固定負債		
社債	790,000	460,000
長期借入金	1 8,948,805	1 8,748,545
退職給付引当金	552,516	662,038
役員退職慰労引当金	56,690	60,100
リース債務	4,491	4,592
長期未払金	89,759	89,759
長期預り敷金保証金	620,343	613,768
資産除去債務	60,719	60,916
その他の固定負債	33,965	32,061
繰延税金負債	561,002	541,691
固定負債合計	11,718,294	11,273,473
負債合計	16,025,459	15,915,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	495,000	495,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	499,394	499,394
資本剰余金合計	520,841	520,841
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	751,447	728,512
繰越利益剰余金	440,533	305,266
利益剰余金合計	310,913	423,245
自己株式	74,698	74,698
株主資本合計	1,252,056	1,364,388
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	23,271	19,537
評価・換算差額等合計	23,271	19,537
純資産合計	1,275,327	1,383,926
負債純資産合計	17,300,786	17,298,945

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	943,986	957,430
運輸雑収	78,530	81,070
<b>営業収益合計</b>	<b>1,022,517</b>	<b>1,038,500</b>
<b>営業費</b>		
運輸営業費	739,751	695,091
一般管理費	126,021	120,485
諸税	48,297	57,484
減価償却費	179,314	182,957
<b>営業費合計</b>	<b>1,093,385</b>	<b>1,056,018</b>
鉄道事業営業損失( )	70,867	17,518
<b>旅館業・旅行業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅館業	108,160	102,688
旅行業	367,358	303,437
<b>営業収益合計</b>	<b>475,518</b>	<b>406,125</b>
<b>営業費</b>		
旅館業	111,789	100,689
旅行業	367,588	309,139
一般管理費	22,620	20,799
<b>営業費合計</b>	<b>501,998</b>	<b>430,629</b>
旅館業・旅行業営業損失( )	26,479	24,503
<b>不動産事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>	712,059	698,891
<b>営業費</b>	458,201	480,068
<b>不動産事業営業利益</b>	<b>253,857</b>	<b>218,823</b>
<b>付帯事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>	276,103	286,296
<b>営業費</b>	203,500	226,080
<b>付帯事業営業利益</b>	<b>72,603</b>	<b>60,215</b>
<b>全事業営業利益</b>	<b>229,113</b>	<b>237,016</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	152	390
関係会社受取配当金	8,172	16,560
その他の受取配当金	7,203	7,670
貸倒引当金戻入額	-	16,248
雑収入	3,586	4,360
<b>営業外収益合計</b>	<b>19,114</b>	<b>45,229</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	161,534	159,656
社債利息	8,336	7,474
社債発行費償却	795	2,090
諸税	596	620
雑支出	5,793	5,767
<b>営業外費用合計</b>	<b>177,054</b>	<b>175,608</b>
<b>経常利益</b>	<b>71,173</b>	<b>106,637</b>

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	964
貸倒引当金戻入額	18,785	-
その他	1,285	-
<b>特別利益合計</b>	<b>20,070</b>	<b>964</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	9
貸倒引当金繰入額	90,500	-
子会社清算損	102,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,031	-
災害による損失	-	6,850
その他	2,215	0
<b>特別損失合計</b>	<b>247,746</b>	<b>6,859</b>
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	156,503	100,742
法人税、住民税及び事業税	3,292	5,018
法人税等調整額	7,167	16,607
<b>法人税等合計</b>	<b>10,459</b>	<b>11,589</b>
中間純利益又は中間純損失 ( )	166,963	112,332

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	495,000	495,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	495,000	495,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	21,446	21,446
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	21,446	21,446
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	313,350	499,394
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	313,350	499,394
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	334,796	520,841
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	334,796	520,841
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	778,612	751,447
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	47,221	22,934
当中間期変動額合計	47,221	22,934
当中間期末残高	731,391	728,512
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	65,652	440,533
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	47,221	22,934
中間純利益又は中間純損失( )	166,963	112,332
当中間期変動額合計	119,742	135,266
当中間期末残高	185,394	305,266
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	712,960	310,913
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	166,963	112,332
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	166,963	112,332
当中間期末残高	545,996	423,245

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	100,073	74,698
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	100,073	74,698
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,442,683	1,252,056
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	166,963	112,332
当中間期変動額合計	166,963	112,332
当中間期末残高	1,275,720	1,364,388
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	48,301	23,271
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	40,731	3,733
当中間期変動額合計	40,731	3,733
当中間期末残高	7,570	19,537
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	48,301	23,271
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	40,731	3,733
当中間期変動額合計	40,731	3,733
当中間期末残高	7,570	19,537
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,490,985	1,275,327
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	166,963	112,332
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	40,731	3,733
当中間期変動額合計	207,695	108,599
当中間期末残高	1,283,290	1,383,926

【重要な会計方針】

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し評価差額については純資産の分に計上、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道固定資産のうち取替資産

取替法

その他の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～65年

機械装置 8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

4．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスク回避のため金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

【表示方法の変更】

当中間会計期間  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成23年9月30日)

(中間貸借対照表)

従来、「旅館業その他の観光事業・旅行業固定資産」に含めて表示しておりました「旅館業・旅行業固定資産」及び「その他の観光事業固定資産」については、当中間会計期間からその事業内容を鑑みて「旅館業・旅行業固定資産」及び「付帯事業固定資産」と区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「旅館業その他の観光事業・旅行業有形固定資産」に表示していた978,049千円は、「旅館業・旅行業有形固定資産」871,741千円、「付帯事業有形固定資産」106,308千円として、「旅館業その他の観光事業・旅行業減価償却累計額」に表示していた611,873千円は、「旅館業・旅行業減価償却累計額」546,163千円、「付帯事業減価償却累計額」65,710千円として、「旅館業その他の観光事業・旅行業有形固定資産（純額）」に表示していた366,176千円は、「旅館業・旅行業有形固定資産（純額）」325,578千円、「付帯事業 有形固定資産（純額）」40,598千円として組み替えております。

(中間損益計算書)

従来、「旅館業その他の観光事業・旅行業営業利益」に含めて表示しておりました「旅館業・旅行業営業利益」及び「その他の観光事業営業利益」については、当中間会計期間からその事業内容を鑑みて「旅館業・旅行業営業利益」と「その他の観光事業営業利益」は「付帯事業営業利益」に含めて区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の損益計算書において、「旅館業その他の観光事業・旅行業営業収益その他」に表示していた199,285千円、「付帯事業営業収益」に表示していた76,818千円は、「付帯事業営業収益」276,103千円、「旅館業その他の観光事業・旅行業営業費その他」に表示していた174,730千円、「旅館業その他の観光事業・旅行業営業費 一般管理費」に表示していた33,373千円、「付帯事業営業費」として表示していた18,017千円は、「旅館業その他の観光事業・旅行業営業費一般管理費」22,620千円、「付帯事業営業費」203,500千円、「旅館業その他の観光事業・旅行業営業損失( )」として表示していた12,677千円は、「旅館業・旅行業営業損失( )」26,479千円、「付帯事業営業利益」として表示していた58,801千円は、「付帯事業営業利益」72,603千円として組み替えております。

【追加情報】

当中間会計期間  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。



【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(イ) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)</p> <p>構築物 3,043,474千円</p> <p>車両 545,925千円</p> <p>建物 346,341千円</p> <p>土地 541,113千円</p> <p>機械装置 274,866千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,751,721千円</p> <p>上記物件に対応する借入金</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む)</p> <p style="text-align: right;">9,211,849千円</p> <p>(ロ) 旅館業・索道事業固定資産</p> <p>建物等 327,362千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 327,362千円</p> <p>(ハ) 不動産事業固定資産</p> <p>建物 3,257,877千円</p> <p>土地 2,020,722千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,278,600千円</p> <p>上記(ロ)から(ハ)までの物件に対応する借入金</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む)</p> <p style="text-align: right;">2,872,523千円</p> <p>2. 固定資産取得価額から控除した収用等による圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">17,811,454千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>長電バス(株) 22,280千円</p> <p>長野三菱自動車販売(株) 832,640千円</p> <p>北信米油(株) 120,000千円</p> <p>(株)小布施ハイウェイオアシス 6,827千円</p> <p>(株)長電スイミングスクール 260,125千円</p> <p>(株)ながでんハートネット倶楽部 17,035千円</p> <p>(株)奥志賀スキーセンター 70,000千円</p> <p>権堂B-1地区市街地再開発 12,626千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,341,533千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(イ) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)</p> <p>構築物 2,950,863千円</p> <p>車両 506,180千円</p> <p>建物 332,705千円</p> <p>土地 541,113千円</p> <p>機械装置 260,909千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,591,773千円</p> <p>上記物件に対応する借入金</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む)</p> <p style="text-align: right;">9,192,391千円</p> <p>(ロ) 旅館業・索道事業固定資産</p> <p>建物等 326,005千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 326,005千円</p> <p>(ハ) 不動産事業固定資産</p> <p>建物 3,178,562千円</p> <p>土地 2,020,722千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,199,285千円</p> <p>上記(ロ)から(ハ)までの物件に対応する借入金</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む)</p> <p style="text-align: right;">2,573,173千円</p> <p>2. 固定資産取得価額から控除した収用等による圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">17,811,454千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>長電バス(株) 19,760千円</p> <p>長野三菱自動車販売(株) 811,280千円</p> <p>北信米油(株) 100,000千円</p> <p>(株)小布施ハイウェイオアシス 5,825千円</p> <p>(株)長電スイミングスクール 239,275千円</p> <p>(株)ながでんハートネット倶楽部 12,871千円</p> <p>長電テクニカルサービス(株) 17,000千円</p> <p>(株)奥志賀スキーセンター 52,500千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,258,511千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 391,945千円</p> <p>無形固定資産 2,191千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 382,732千円</p> <p>無形固定資産 2,316千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	1,370,066			1,370,066
合計	1,370,066			1,370,066

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	1,027,166			1,027,166
合計	1,027,166			1,027,166

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

鉄道事業における半自動除細動機AED(工具器具備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	6,324千円	5,296千円	1,027千円
その他	18,504	14,803	3,700
合計	24,828	20,100	4,728

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具・器具及び備品	2,990千円	2,690千円	299千円
その他	18,010	16,209	1,800
合計	21,000	18,900	2,100

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	4,728千円	2,166千円
1年超		
合計	4,728	2,166

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	3,378千円	2,562千円
減価償却費相当額	3,378	2,562

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式871,302千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式871,302千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの  
当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	68,330 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	389 千円
資産除去債務の履行による減少額	千円
その他増減額(は減少)	千円
当事業年度末残高	68,719 千円

当中間会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの  
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	68,719 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	197 千円
資産除去債務の履行による減少額	3,200 千円
その他増減額(は減少)	千円
当中間会計期間末残高	65,716 千円

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失( )	14.74円	9.62円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額( ) (千円)	166,963	112,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額( ) (千円)	166,963	112,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,325	11,668

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額あり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	109.30円	118.60円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,275,327	1,383,926
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,275,327	1,383,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	11,668	11,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（当社を株式交換完全親会社、北信米油株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（当社を株式交換完全親会社、株式会社長電スイミングスクールを株式交換完全子会社とする株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（当社を株式交換完全親会社、長電建設株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第146期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成23年12月22日関東財務局長に提出

（第146期中）（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月26日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

### UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月26日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。